

データを整え、データ活用への第一歩を。 さらなる戦略的な活動を支援する「データクレンジングサービス」



© UNHCR/Bassam Diab

特定非営利活動法人

国連UNHCR協会様

開発期間 2019年6月～9月

1 課題

世界にはいまだ戦争や紛争、迫害に脅かされている国や地域がある。ごく普通の生活をしていても命の危機に瀕し、故郷を追われる人々が後を絶たない。いわゆる「難民問題」だ。

特定非営利活動法人国連UNHCR協会は、UNHCR(国連の難民支援機関)の活動を支える公式支援窓口として広報・募金活動を行っている。難民たちを継続的に援助し、安心して生活してもらうには、支援者からの寄付は非常に重要だ。そのため支援者たちに電話や郵送物で難民問題と援助活動の状況を伝え、寄付を呼びかけることに注力している。

国連UNHCR協会は、これまで活動してきた20年間で数十万件もの支援者のデータを記録している。このデータには、氏名や住所、過去の寄付金額などの情報があり、それをもとに支援のお願いや寄付領収証を送る。

しかし、活動を続ける中である悩みが出てきたという。「一人の支援者に同じお手紙を複数送ってしまったり、きちんと届かなかったりするケースが多くなっていました。活動資金に限りがあるため、古くなった住所表記の一括更新はどうしても後回しにならざるを得なかったのです。その結果、あるキャンペーンでは不達だけでも5%に達することもありました。ご寄付の領収証をお届けすること、取り組んでいる難民問題についてレポートをご報告することは私たちの使命ですから、ご支援いただいた方との繋がりが失われてしまうのは大きな痛手でした」と、同協会 藤本久美子氏は語る。

2 要件

2019年9月、基幹データベースをCRMへ移行するのに向け、支援者のデータを整備することに決めた。

- ① 市町村合併によって古くなった住所、郵便番号を最新化すること
- ② 新しく設計したデータレイアウトに合わせて住所を分割すること
- ③ 重複や同居家族である場合の確認を容易にできるようにすること
- ④ データ整備にかかる期間を短くし、基幹データベース移行直前までのデータを整備の対象にすること

3 選定のポイント

データの整備には、メトロのデータクレンジングツール『データ磨き名人』を利用することとなった。

「メトロさんから複数のプランを提案され、どこまでの処理をするかバリエーション形式で選べたのが『データ磨き名人』を選定する決め手になりました。私たちには資金や納期の都合がある中で、必要に応じた処理ができることを求めています。1,000件分のテストデータを使ったテスト検証を行って、導入前から処理効果を実感できたのも良かったですね」(藤本氏)。

加えて、協会の活動目的を意識してもらっているかも重要なポイントだったという。

4 実施詳細

▶ バリエーション形式での提案例

	処理内容	納期	価格
A案	データクレンジング標準処理、名寄せキーの作成(〒、住所からの数字抽出)	5営業日	低
B案	A案+名寄せ精度向上(未確定住所の分割、大口事業所郵便番号付与)	20営業日	中
C案	B案+ 異常な住所の修正プログラムの提供など	25営業日	高

▶ データクレンジング標準処理(A~C案共通)

- 古い住所表記から新しい住所表記への更新
- 住所の分割(5フィールド)

1	2	3	4	5
都道府県	市区町村	町域町名	丁目・番地・号	建物名など

- 住所表記の統一
(住所辞書参照、丁目・番地・号以降の表記統一)
- 欠損住所補完
- 住所に対応する郵便番号付加

▶ 細かい仕様への対応例(住所分割)

名寄せの観点では標準処理が適しているが、協会では宛名としての利用を主目的としているためこのような処理を行った。

- ① 丁目・番地・号に続けて部屋番号が入っていた場合、部屋番号を4フィールド目を含めるように処理した。

	1	2	3	4	5
整備前	静岡県沼津市西沢田 347-10-305 メトロビル				
標準処理	静岡県	沼津市	西沢田	347-10	305メトロビル
カスタマイズ	静岡県	沼津市	西沢田	347-10-305	メトロビル

- ② 組・区・班などの助数詞が入っていた場合、対象の数字の直後に助数詞を含めるように処理した。

	1	2	3	4	5
整備前	静岡県沼津市西沢田 347組				
標準処理	静岡県	沼津市	西沢田	347	組
カスタマイズ	静岡県	沼津市	西沢田	347組	

5 効果・今後の展望

「現時点で効果として感じているのは、日本国内で災害が起きた際、より詳細に被災地域に配慮できるようになったことです」と藤本氏。整備前は1フィールドでデータを管理していたため、対象範囲を県名のみで判別し送付先が大幅に減ってしまったが、今は細かく指定できるため本来の意図にあった活動ができているという。

「古くなった住所表記の一括更新ができていないことについても、支援者の皆さまへ申し訳ない気持ちがありましたが、今回表記を最新化することができてその思いを払しょくすることができました」(藤本氏)。

きれいに整ったデータは個で活用できるだけでなく、群として特徴を掴む手掛かりにもなる。国連UNHCR協会では、データ活用の領域でも活躍するメトロとともに支援者や地域の傾向を分析し、効果的なキャンペーンの企画立案や施策検討を行っていく予定だ。

最後に、今後の展望について藤本氏に伺った。「世界中で避難を強いられた人々が七千万人^(※)を超える中、支援するための資金は著しく不足しています。私たちはこれからも支援団体として戦略的に活動することで難民支援の必要性を広め、皆さまと一緒に持続可能な社会づくりに貢献していきたいです」

(※) UNHCR 本部「グローバル・トレンズ・レポート(年間統計報告書)2018」より

株式会社メトロ 営業本部 アナリティクス営業部

☎ 03-5484-1022 ✉ data-contents@metro.co.jp

- 本社・田町ソフト開発センター 〒108-0023 東京都港区芝浦 4-6-8 住友不動産田町ファーストビル9F
- 沼津ソフト開発センター 〒410-0007 静岡県沼津市西沢田 347メトロビル

データクレンジングサービス
について詳しくはこちら



<http://www.metro.co.jp/products/information/cleansing/>